

一般社団法人全国専門学校情報教育協会
第1回経営改革特別委員会 議事録

日 時：平成27年3月9日(月) 13:00～17:00

場 所：日本電子専門学校 ミニホール

出席者：佐竹 新市、古賀 稔邦、中島 慎太郎、鳥居 高之、岡山 保美、大平 康喜、
河原 成紀、飯塚 正成、事務局 (敬称略)

議 題：1. 委員長挨拶(一般社団法人全国専門学校情報教育協会/副理事長 佐竹新市氏)

2. 委員紹介

3. 委員会事業内容説明

I. 検定事業の計画 – iBut 実施 –

II. 体系的な研修事業の設計及び教員認定の在り方

III. 会員制度の見直し – 準会員制度発足 –

4. その他

議事内容：

I. 検定事業の計画 – iBut 実施 –

情報教育協会主催で会員校を中心に、平成27年9月から実施することで合意した。

他の合意事項および検討事項については下記(1)～(16) 参照。

(1) 主催団体

一般社団法人 全国専門学校情報教育協会 を主催団体とし、将来的(3年程度運用後)には文部科学省の後援を目指すことで合意した。

<<検討事項等>>

- ・ 主催団体に「専門学校」が付いていると、専門学校がターゲットになる可能性があるので、他の団体名や企業などがよいかもしれない。
- ・ 文部科学省の後援もありだが、そもそも情報教育協会として「収益」を目指すのか、「教育」を目指すのか、で道筋が変わってくるのではないかな。

(2) 試験名称「インターネットベーシックユーザーテスト (iBut) 」 (初級)

再度検討することとした。

<<検討事項等>>

- ・ 初級・上級のように区分化するときの名称をどのようにするのか再度検討が必要。
- ・ “ベーシック”が付いていると、将来的に初級⇒上級などを検討した場合、発展しにくい。
- ・ Basic の“B”を Internet の“N”に変更して“iNut”はどうか。
- ・ テストの性質上、常に問題を見直す必要があるため、年度をつけてはどうか。
- ・ ターゲットを中学・高校、企業の新入社員研修の基礎知識テスト(初級レベル)にするのなら、ベーシック“Basic”と付いていてもよいかなと思う。

(3) 等級の設定

当面はエントリーレベルの試験を実施し、将来的には上位クラスの試験を検討・実施していくことで合意した。

(4) 受験対象者（※エントリーレベルのターゲット層）

第1回目は会員校（専門学校）を受験対象とすることから、下記対象者で設定する。基本的にはターゲットを固定しないことで合意した。

- ・インターネットを利用するすべての者
- ・高校卒業程度の知識を有する者

<<検討事項等>>

- ・ターゲットを中学・高校も含めるとよい。
- ・特に高校は、教材と試験1セットで500円くらいなら、受け入れやすい。
(但し、採点を学校にお願いすると高校はいやがるかもしれないが…)
- ・IT系専門学校の入学前テスト、IT系企業の新入社員研修などで利用できるとよい。
- ・非IT系の学科、企業でも学習すれば点数をとれる試験内容なので、学習後確認用にテストしてもらおうとよい。

(5) 受験資格

「学歴、年齢等に制限なし」で合意した。

(6) 試験方法

今年度の実施は「記述式ペーパーテスト」でスタートし、将来的にはマークシート形式やオンライン試験への移行を検討することで合意した。

<<検討事項等>>

- ・いまは学習教材がタブレット、スマホの時代。インターネット（オンライン）試験のほうがよい。
- ・スマホのアプリでテストしてすぐ結果が確認できる方が若い世代は気軽にテストを受けるはず。
- ・採点の効率、個人成績の分析を出すのなら、アンケート入力形式のようなかたち（簡易的なシステム）でよいので、自動集計させるほうがよい。
- ・インターネット上の試験にする場合、個人情報の管理などセキュリティの問題、維持・管理するためのコスト等を検討していく必要がある。

(7) 試験内容、範囲

iBut 領域と範囲（構成比）の資料や教材を各自学校に持ち帰り、担当者と確認して頂き、次回意見交換することとした。

(8) 試験実施回数

平成27年度は9月に第1回目を実施することで合意した。第二回目以降の実施タイミングは再度検討することとした。

<<検討事項等>>

- ・春、秋の年2回が理想である。
- ・当面（運用開始から2年程度）は試験日を設けず、学校の裁量でいつでも実施できるようなことが望ましい。そのほうが受験者数を増やせるのではないか。
- ・平成27年度9月の時点ではすでにカリキュラム、行事も決まっているため、1週間くらいの試験期間を設けて実施するのがよい。その場合、試験問題が漏洩されないよう問題用紙を回収する必要がある。
- ・第1回目（9月）実施後、次は入学前、入社前のタイミングで2月/3月⇒4月/5月の実施がよいのではないか。

(9) 受験申込と受験料

受験申込は、当面は学校等の団体を念頭に置いた試験とし、最初は会員校を中心に募集することとした。今後、受験者の動向等を勘案し個人受け入れを再度検討することとした。

受験料は1,500～1,800円程度にするか、テキスト販売価格に受験料を含めるか等、再度検討することとした。

チラシ（広告）、実施要綱、受験申し込みフォーム等、作成することとした。

<<検討事項等>>

- ・受験料は、教材込みで1,000円くらいがよいのではないか。
- ・学校への事務手数料を下げて、受験者の負担を減らすほうがよい。
- ・受験料はもう少し試算が必要。

(10) 試験会場

試験会場への事務手数料、会場校が行う作業等については下記案を基に再度検討することとした。

会場費および採点費としてその会場受験者の受験料の以下比率を支払う。（案）

一般社団法人全国専門学校情報教育協会	会員校	60%
一般社団法人全国専門学校情報教育協会	非会員校	50%
大学・短期大学等		50%

【会場が行う作業等】（案）

- ・受験申込受付取りまとめ一式（受験者管理および受験料管理）
- ・検定試験の実施、運営
- ・試験の採点および結果のとりまとめ
- ・本部へ必要書類の送付と合格認定証の請求
- ・合格認定証の配布

<<検討事項等>>

- ・試験会場への支払いは、例えば、会員校は40%くらいでもよい。その分、受験料を下げたほうがよい。
- ・ペーパー実施の間は、会場（学校）が採点して結果を受験者へ直に伝えるほうがよい。
- ・試験の実施マニュアル、注意事項等は各会場へ配布が必要。

(11)合格認定基準

合格ラインの基準を 80 点程度に設定し、点数を試験結果として通知することで合意した。

＜＜検討事項等＞＞

- ・段階的な合格ランクをつけるがよい。例えば、90 点以上は A 合格、80 点以上は B 合格等。

(12)試験結果の通知

上記(11)の通り、当面は合否（点数）のみ通知結果とし、将来的には分析結果（個人別傾向値）を出すことで合意した。

(13)合格認定証

合格認定証の形状および紙媒体・カード媒体にするか等、再度検討することとした。

＜＜検討事項等＞＞

- ・カードはランニングコストがかかるため、やめた方がよい。
- ・穴吹学園様が学内で使用しているものがある。コストを確認する。
- ・本来は、Web 上で My ページを作り、そこから自分で好きなときに認定書を pdf で出力できる形式がよい。
- ・全経のシステム利用について再度確認してみる（佐竹委員長）。

(14)試験問題作成委員会

問題作成委員会が必要であること、設問自体が正しいかどうかのチェック体制には第三者も加えることについて合意した。但し、組織化等の仕組みづくりを再度検討することとした。

＜＜検討事項等＞＞

- ・委員構成は 2～3 人程度、外部からも加わってもらうのがよい。
- ・高校の教科情報でつながりのある情報教育担当者の中に「インターネットの光と影」分野に詳しい方もいらっしゃるの、声をかけてみるのはいかがでしょうか(日本電子専門学校 古賀先生)
- ・ネット関連の法律に詳しい先生に加わってもらうのもよい。

(15)コンプライアンス委員会の必要性

組織化等の仕組みづくりを再度検討することとした。

(16)教材販売

教材は印刷せず web から pdf がダウンロードできるようにすることで合意した。将来的には電子化教材として活用できる方法を検討していく。

＜＜検討事項等＞＞

- ・将来的には授業で使える形式 (ppt ファイル等) で活用できるように整備したほうがよい。
- ・e ラーニング形式がよい。

II. 体系的な研修事業の設計及び教員認定の在り方

古賀先生より、下記の資料を基に現状の研修事業について説明を頂いた。

- ・「専修学校新任教員研修 新カリキュラムへの以降に関する調査研究」
- ・「専修学校中堅教育研修の運用に向けたカリキュラムの実証及び構築」報告書

下記、検討事項を基に再度検討することとした。

＜＜検討事項等＞＞

- ・各学校、各地域で様々な研修を実施しているがその実績が表面化されていない。
- ・各地域で研修することも重要ではあるが、授業を持つ教員が遠方へ出張して研修を受けることはかなり難しい。時間やコストもかかる。
- ・例えば、1校が実施した研修内容を動画配信し各学校（各拠点）で利用するのはどうか。これからの研修はeラーニングが理想。
- ・IT系教員認定にフォーカスして、研修実績⇒評価（認定）するシステム作りをしていく必要がある。
- ・各学校で実施している研修等を認定する仕組みを検討する必要がある。

III. 会員制度の見直し ―準会員制度発足―

次回意見交換することとした。

その他

- ・第2回委員会:4月21日(火) 13:30～17:00／日本電子専門学校・ミニホール
- ・第3回委員会:5月26日(火) 13:30～17:00／日本電子専門学校・ミニホール

以上